

第 20 号

令和6年度熊本県一般会計予算

令和6年度熊本県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ770,748,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月9日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
		千円
1 県	税	163,988,650
	1 県 民 税	43,589,266
	2 事 業 税	43,472,038
	3 地 方 消 費 税	31,244,174
	4 不 動 産 取 得 税	4,455,967
	5 県 た ば こ 税	2,167,312
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	628,283
	7 軽 油 引 取 税	14,402,688
	8 自 動 車 税	23,874,246
	9 鉱 区 税	11,115
	10 狩 猟 税	18,017
	11 産 業 廃 棄 物 税	125,544
2 地方消費税清算金		87,356,233
	1 地方消費税清算金	87,356,233

款	項	金額
3 地方譲与税		千円
		31,012,193
	1 特別法人事業譲与税	28,288,828
	2 地方揮発油譲与税	2,207,991
	3 石油ガス譲与税	54,048
	4 自動車重量譲与税	241,235
	5 地方道路譲与税	1
	6 森林環境譲与税	207,789
	7 航空機燃料譲与税	12,301
4 地方特例交付金		4,710,504
	1 地方特例交付金	4,710,504
5 地方交付税		229,346,281
	1 地方交付税	229,346,281
6 交通安全対策特別交付金		247,388
	1 交通安全対策特別交付金	247,388
7 分担金及び負担金		2,219,186

款	項	金 額
		千円
	1 分 担 金	328,530
	2 負 担 金	1,890,656
8 使用料及び手数料		9,037,556
	1 使 用 料	6,422,969
	2 手 数 料	2,614,587
9 国庫支出金		98,004,778
	1 国庫負担金	42,325,321
	2 国庫補助金	53,960,619
	3 国庫委託金	1,718,838
10 財産収入		1,461,187
	1 財産運用収入	893,184
	2 財産売却収入	568,003
11 寄 附 金		620,796
	1 寄 附 金	620,796
12 繰 入 金		38,118,811

款	項	金額
		千円
	1 特別会計繰入金	258,935
	2 基金繰入金	37,859,876
13 繰越金		1
	1 繰越金	1
14 諸収入		63,862,838
	1 延滞金、加算金及び過料等	106,246
	2 県預金利子	2,235
	3 貸付金元利収入	52,286,465
	4 受託事業収入	1,749,783
	5 収益事業収入	2,612,780
	6 利子割精算金収入	69
	7 雑収入	7,105,260
15 県債		40,761,998
	1 県債	40,761,998
歳入合計		770,748,400

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円
		1,864,730
	1 議 会 費	1,864,730
2 総 務 費		35,565,988
	1 総 務 管 理 費	14,197,233
	2 企 画 費	7,271,684
	3 徴 税 費	7,831,486
	4 市 町 村 振 興 費	3,158,340
	5 選 挙 費	51,068
	6 防 災 費	2,215,677
	7 統 計 調 査 費	478,509
	8 人 事 委 員 会 費	179,844
	9 監 査 委 員 費	182,147
3 民 生 費		104,775,025
	1 社 会 福 祉 費	58,967,315

款	項	金額
		千円
	2 兒童福祉費	40,353,436
	3 生活保護費	4,825,715
	4 災害救助費	628,559
4 衛生費		60,292,839
	1 公衆衛生費	45,651,674
	2 環境衛生費	11,445,295
	3 保健所費	1,677,289
	4 医薬費	1,518,581
5 労働費		4,754,570
	1 労政費	194,737
	2 職業訓練費	4,219,321
	3 失業対策費	227,582
	4 労働委員会費	112,930
6 農林水産業費		44,099,051
	1 農業費	16,119,655

款	項	金額
		千円
	2 畜産業費	3,214,404
	3 農地費	11,196,333
	4 林業費	9,139,147
	5 水産業費	4,429,512
7 商工費		64,404,517
	1 商業費	54,978,849
	2 工鉱業費	7,690,133
	3 観光費	1,735,535
8 土木費		45,244,769
	1 土木管理費	2,555,177
	2 道路橋りょう費	19,870,364
	3 河川海岸費	10,738,782
	4 港湾費	2,684,716
	5 都市計画費	7,761,723
	6 住宅費	1,634,007

款	項	金額
9 警察費		千円 42,132,791
	1 警察管理費	37,634,902
	2 警察活動費	4,497,889
10 教育費		146,612,987
	1 教育総務費	36,830,067
	2 小学校費	36,095,237
	3 中学校費	21,727,050
	4 高等学校費	32,427,413
	5 特別支援学校費	12,965,208
	6 大学費	1,465,897
	7 社会教育費	2,732,198
	8 保健体育費	2,369,917
11 災害復旧費		17,894,017
	1 総務災害復旧費	280,025
	2 農林水産業 災害復旧費	8,157,418

款	項	金額
		千円
	3 商工災害復旧費	127,457
	4 土木災害復旧費	9,148,975
	5 警察災害復旧費	4,078
	6 教育災害復旧費	176,064
12 公債費		101,817,801
	1 公債費	101,817,801
13 諸支出金		101,089,315
	1 繰出金	16,835,081
	2 ゴルフ場利用税金 交付金	439,799
	3 利子割交付金	41,516
	4 利子割精算金	143
	5 地方消費税 清算金	30,737,006
	6 地方消費税 交付金	43,892,396
	7 配当割交付金	707,411
	8 株式等譲渡所得割 交付金	724,537

款	項	金額
		千円
	9 軽油引取税金 交 付 金	3,355,028
	10 所得割交付金	132,413
	11 環境性能割金 交 付 金	897,464
	12 法人事業税金 交 付 金	3,326,521
14 予 備 費		200,000
	1 予 備 費	200,000
歳 出 合 計		770,748,400

第2表 債務負担行為

設 定

事 項	期 間	限 度 額
1 県庁舎空調設備改修事業 熊 本 市	令和7年度	千円 552,935
2 県庁舎昇降機設備改修事業 熊 本 市	令和7年度	189,443
3 県庁舎新館改修事業 熊 本 市	令和7年度	121,219
4 県庁舎昇降機設備設計業務 熊 本 市	令和7年度	37,792
5 天草地域職員住宅集約化検討事業	令和7年度	10,851
6 県立劇場施設整備事業 熊 本 市	令和7年度	74,984
7 防災情報通信基盤整備事業 荒 尾 市 ほかに21市町村	令和7年度	667,919
8 母子家庭等の児童の身元保証 母子家庭等の児童の身元保証に関する条例 (昭和34年熊本県条例第38号)に基づく令和6年 度における身元保証契約に伴う損害賠償	令和6年度 ～令和9年度	4,500
9 こども総合療育センター整備事業 宇 城 市	令和7年度	297,781
10 生活保護世帯進学応援資金貸付 生活保護世帯から大学等へ進学する者に対す る生活費等資金の貸付け	令和7年度 ～令和9年度	1,578
	年次別内訳	
	令和7年度	526
	令和8年度	526
	令和9年度	526
11 医師修学資金貸付 医師修学資金貸与条例（平成20年熊本県条例 第45号）に基づく貸与契約に伴う修学資金の貸 付け	令和7年度 ～令和11年度	57,435
	年次別内訳	
	令和7年度	11,487
	令和8年度	11,487
	令和9年度	11,487
	令和10年度	11,487
令和11年度	11,487	
12 職業能力開発拠点整備事業 熊 本 市	令和7年度	967,698

事 項	期 間	限 度 額															
13 障がい者訓練委託業務	令和7年度	千円 2,605															
14 離職者訓練等委託業務	令和7年度	271,497															
15 農地売買等支援事業等損失補償 菊池地域農業協同組合（以下「J A 菊池」という。）が公益財団法人熊本県農業公社に2億2,400万円を限度額として農地売買等支援事業等資金を融資したことについて損失を受けた場合、県がJ A 菊池に行う損失補償	令和6年度 ～令和16年度	134,400															
16 農地売買等支援事業損失補償 公益社団法人全国農地保有合理化協会（以下「協会」という。）が公益財団法人熊本県農業公社に13億6,000万円を限度額として農地売買等支援事業資金を貸し付けたことについて損失を受けた場合、県が協会に行う損失補償	令和6年度 ～令和16年度	816,000															
17 農地中間管理機構条件整備損失補償 公益社団法人全国農地保有合理化協会（以下「協会」という。）が公益財団法人熊本県農業公社に1億2,524万円を限度額として農地中間管理事業に係る条件整備資金を貸し付けたことについて損失を受けた場合、県が協会に行う損失補償	令和6年度 ～令和16年度	76,000															
18 農業近代化資金利子補給 農業協同組合等が農業近代化資金を農業者等に対し、令和6年度において総額53億円の範囲内で融資する場合の農業協同組合等に対する利子補給	令和7年度 ～令和27年度	581,016															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>期 間</th> <th>利子補給率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">個 人</td> <td>農 協</td> <td rowspan="2">15年 以内</td> <td rowspan="2">年1.30%以内</td> </tr> <tr> <td>銀 行</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">共 同</td> <td>農 協</td> <td rowspan="2">20年 以内</td> <td>年1.30%以内</td> </tr> <tr> <td>銀 行</td> <td>年0.80%以内</td> </tr> </tbody> </table>		区 分		期 間	利子補給率	個 人	農 協	15年 以内	年1.30%以内	銀 行	共 同	農 協	20年 以内	年1.30%以内	銀 行	年0.80%以内	年次別内訳 令和7年度 61,932 令和8年度 63,900 令和9年度 63,900 令和10年度 60,430 令和11年度 55,207 令和12年度 50,079 令和13年度 44,950 令和14年度 39,928 令和15年度 34,691 令和16年度 29,563 令和17年度 24,433 令和18年度 19,357 令和19年度 14,175 令和20年度 9,046 令和21年度 3,919 令和22年度 2,096 令和23年度 1,557 令和24年度 1,086 令和25年度 615 令和26年度 145 令和27年度 7
区 分		期 間	利子補給率														
個 人	農 協	15年 以内	年1.30%以内														
	銀 行																
共 同	農 協	20年 以内	年1.30%以内														
	銀 行		年0.80%以内														

事 項	期 間	限 度 額				
19 農業経営負担軽減支援資金利子補給 農業協同組合等が、既往債務の負担軽減を図るために必要な資金を、地域農業の担い手となる意欲ある農業者等に対し、令和6年度において総額5億円の範囲内で融資する場合の農業協同組合等に対する利子補給	令和7年度 ～令和22年度	千円 48,684				
	年次別内訳 令和7年度 6,358 令和8年度 6,500 令和9年度 6,500 令和10年度 5,961 令和11年度 5,219 令和12年度 4,484 令和13年度 3,749 令和14年度 3,022 令和15年度 2,278 令和16年度 1,543 令和17年度 1,159 令和18年度 885 令和19年度 612 令和20年度 341 令和21年度 70 令和22年度 3					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">期 間</th> <th style="width: 50%;">利子補給率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">15年以内</td> <td style="text-align: center;">年1.30%以内</td> </tr> </tbody> </table>	期 間	利子補給率	15年以内	年1.30%以内		
期 間	利子補給率					
15年以内	年1.30%以内					
20 指定野菜価格安定対策資金支払保証 一般社団法人熊本県野菜価格安定資金協会（以下「協会」という。）が、独立行政法人農畜産業振興機構に対して支払う指定野菜価格安定対策資金に不足を生じた場合、県が協会に対しその不足額を補助する支払保証	令和6年度 ～令和7年度	739,405				
21 契約指定野菜安定供給資金支払保証 一般社団法人熊本県野菜価格安定資金協会（以下「協会」という。）が、独立行政法人農畜産業振興機構に対して支払う契約指定野菜安定供給資金に不足を生じた場合、県が協会に対しその不足額を補助する支払保証	令和6年度 ～令和7年度	4,378				
22 美登里地区農業生産基盤整備事業 熊本市	令和7年度 ～令和9年度	1,460,000				
	年次別内訳 令和7年度 744,000 令和8年度 512,000 令和9年度 204,000					
23 第二宇土八水地区農業生産基盤整備事業 熊本市・宇土市	令和7年度	100,000				
24 津口・芝口1期地区農業生産基盤整備事業 八代市	令和7年度 ～令和8年度	2,400,000				
	年次別内訳 令和7年度 1,150,000 令和8年度 1,250,000					

事 項	期 間	限 度 額
25 共和地区農業生産基盤整備事業 玉 名 市	令和7年度	千円 423,000
26 晒地区農業生産基盤整備事業 玉 名 市	令和7年度 ～令和8年度	934,000
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度	340,000 594,000
27 教良木地区農業生産基盤整備事業 上天草市・天草市	令和7年度 ～令和8年度	740,000
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度	300,000 440,000
28 若洲地区農業生産基盤整備事業 宇城市・氷川町	令和7年度 ～令和8年度	1,500,000
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度	750,000 750,000
29 小島地区農業生産基盤整備事業 天 草 市	令和7年度	220,000
30 第二上益城中央地区中山間地域総合整備事業 御 船 町 ほか2町	令和7年度 ～令和8年度	220,000
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度	120,000 100,000
31 松原地区農村地域防災減災事業 宇 土 市	令和7年度 ～令和8年度	1,200,000
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度	800,000 400,000
32 砂川地区農村地域防災減災事業 宇 城 市	令和7年度 ～令和10年度	3,500,000
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	1,020,000 1,000,000 880,000 600,000

事 項	期 間	限 度 額														
33 第二清願寺地区農村地域防災減災事業 あ さ ぎ り 町	令和7年度 ～令和8年度	千円 540,000														
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度	270,000 270,000														
34 大矢野種苗生産施設整備事業 上 天 草 市	令和7年度	68,218														
35 漁業近代化資金利子補給 漁業協同組合等が漁業近代化資金を漁業者等 に対し、令和6年度において総額8億4,000万円 の範囲内で融資する場合の漁業協同組合等に対 する利子補給	令和7年度 ～令和26年度	82,257														
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度 令和18年度 令和19年度 令和20年度 令和21年度 令和22年度 令和23年度 令和24年度 令和25年度 令和26年度	7,305 7,305 7,305 7,082 6,635 6,189 5,741 5,294 4,847 4,400 3,954 3,506 3,059 2,613 2,166 1,748 1,360 971 583 194														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>期 間</th> <th>利 子 補 給 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">個人 施設 等 資金</td> <td>130トン未満の漁船 その他の施設</td> <td>20年 以内</td> <td rowspan="2">年1.30% 以内</td> </tr> <tr> <td>育成期間が通常1年以上で ある水産動植物の種苗の購 入又は育成に必要な資金</td> <td>5年 以内</td> </tr> <tr> <td>共同 利用</td> <td>農林中央金庫が漁業協同組 合に貸し付ける資金</td> <td>20年 以内</td> <td>年0.80% 以内</td> </tr> </tbody> </table>			区 分		期 間	利 子 補 給 率	個人 施設 等 資金	130トン未満の漁船 その他の施設	20年 以内	年1.30% 以内	育成期間が通常1年以上で ある水産動植物の種苗の購 入又は育成に必要な資金	5年 以内	共同 利用	農林中央金庫が漁業協同組 合に貸し付ける資金	20年 以内	年0.80% 以内
区 分		期 間	利 子 補 給 率													
個人 施設 等 資金	130トン未満の漁船 その他の施設	20年 以内	年1.30% 以内													
	育成期間が通常1年以上で ある水産動植物の種苗の購 入又は育成に必要な資金	5年 以内														
共同 利用	農林中央金庫が漁業協同組 合に貸し付ける資金	20年 以内	年0.80% 以内													
36 漁業経営維持安定対策利子補給 漁業協同組合等が漁業経営維持安定資金を漁 業者に対し、令和6年度において総額8,000万円 の範囲内で融資する場合の漁業協同組合等に対 する利子補給	令和7年度 ～令和16年度	6,767														
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度	1,041 1,043 1,041 966 819 668 520 371 224 74														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>期 間</th> <th>利子補給率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年以内</td> <td>年1.30%以内</td> </tr> </tbody> </table>			期 間	利子補給率	10年以内	年1.30%以内										
期 間	利子補給率															
10年以内	年1.30%以内															

事 項	期 間	限 度 額		
37 伝統工芸館施設整備事業 熊 本 市	令和7年度	千円 706,282		
38 中小企業対策融資損失補償 金融機関が中小企業対策融資として総額180億5,000万円の範囲内で融資した資金について熊本県信用保証協会が保証債務の履行をした場合の損失補償	令和6年度 ～令和19年度	202,960		
39 中小企業協同組合等設備投資促進利子助成 高度化に取り組む中小企業協同組合等が、経営革新計画に基づく設備投資のために必要な資金を金融機関から借り入れた場合の中小企業協同組合等に対する利子助成	令和7年度 ～令和16年度	12,004		
	<table border="1" data-bbox="268 801 890 922"> <thead> <tr> <th>期 間</th> <th>利子助成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年以内</td> <td>年1.0%以内</td> </tr> </tbody> </table> 年次別内訳 令和7年度 2,000 令和8年度 2,000 令和9年度 1,778 令和10年度 1,556 令和11年度 1,334 令和12年度 1,112 令和13年度 889 令和14年度 667 令和15年度 445 令和16年度 223	期 間	利子助成率	10年以内
期 間	利子助成率			
10年以内	年1.0%以内			
40 福岡事務所施設賃借	令和7年度 ～令和8年度	19,519		
	年次別内訳 令和7年度 10,184 令和8年度 9,335			
41 企業立地促進費補助	令和7年度 ～令和22年度	5,525,001		
	年次別内訳 令和7年度 1,044,900 令和8年度 380,101 令和9年度 300,000 令和10年度 300,000 令和11年度 300,000 令和12年度 300,000 令和13年度 300,000 令和14年度 300,000 令和15年度 300,000 令和16年度 300,000 令和17年度 300,000 令和18年度 300,000 令和19年度 300,000 令和20年度 300,000 令和21年度 300,000 令和22年度 200,000			

事 項	期 間	限 度 額
42 産業展示場施設整備事業 益 城 町	令和7年度	千円 27,831
43 産業技術センターLED照明設備改修事業 熊 本 市	令和7年度	77,988
44 地域道路改築事業 (新山原水線(仮)原水跨線橋) 菊 陽 町	令和7年度	1,151,000
45 警察関係業務	令和7年度	636,630
46 熊本工業高校実習棟改築工事 熊 本 市	令和7年度	641,406
47 県立高等学校仮設校舎賃借	令和7年度 ～令和10年度	307,905
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	99,861 99,861 99,861 8,322
48 県立高等学校空調設備整備事業 玉 名 市	令和7年度	29,750
49 済々黌高校整備事業 熊 本 市	令和7年度	633,373
50 玉名高校整備事業 玉 名 市	令和7年度	967,443
51 小川工業高校整備事業 宇 城 市	令和7年度	372,279
52 高森高校実習棟等改築工事 高 森 町	令和7年度	337,996
53 県立美術館分館改修事業 熊 本 市	令和7年度	18,720
54 永青文庫推進事業	令和7年度	14,602
55 県立総合体育館改修整備事業 熊 本 市	令和7年度	91,567

事 項	期 間	限 度 額				
56 中小企業等復旧・復興支援利子助成 復旧事業に取り組む中小企業者等が、中小企業等グループ施設等復旧整備補助金に係る自己負担分の費用を金融機関から借り入れた場合の中小企業者等に対する利子助成	令和7年度 ～令和26年度	千円 9,057				
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度 令和18年度 令和19年度 令和20年度 令和21年度 令和22年度 令和23年度 令和24年度 令和25年度 令和26年度	787 787 787 764 718 672 625 579 533 486 440 394 348 301 255 209 162 116 70 24				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">期 間</th> <th style="width: 70%;">利子助成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">20年以内</td> <td style="text-align: center;">年2.0%以内</td> </tr> </tbody> </table>	期 間	利子助成率	20年以内	年2.0%以内		
期 間	利子助成率					
20年以内	年2.0%以内					
57 地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務 他の地方公共団体と共同して発行する地方債証券について、連帯して償還及び利息の支払をなす債務	令和6年度 ～令和16年度	元金 1,175,000,000 千円及びその利息 に相当する金額				
58 県有施設等管理業務	令和7年度 ～令和10年度	14,384				
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	3,596 3,596 3,596 3,596				
59 情報処理関連業務	令和7年度 ～令和9年度	2,391,790				
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度 令和9年度	940,214 1,013,396 438,180				

事 項	期 間	限 度 額
60 事務機器等賃借	令和7年度 ～令和16年度	千円 2,637,276
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度	635,698 517,476 517,148 515,643 267,002 167,327 9,754 2,891 2,891 1,446

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
児童相談所整備事業費	千円 2,000	(借入先) 財務省、地方公	年5.0% 以内	据置期間を含め 30年以内
身体障害者福祉センター整備事業費	2,000	共団体金融機構、 会社、その他	(ただし、 利率見直し	半年賦元利均等 償還又は元金均等 償還、満期一括償 還等
医療施設整備事業費	24,000	(借入方法) 証書借入又は証	方式で借り 入れる資金	ただし、県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は借換えをするこ とができる。
職業能力開発校整備事業費	1,485,000	券発行(他の地方 公共団体との共同 発行を含む。)	利率の見直 しを行った	
土地改良国庫補助事業費	1,331,000	(その他) 工事その他の都	後において は、当該見	
農地海岸保全国庫補助事業費	231,000	合により、一部又 は全部を翌年度以	直し後の利 率)	
農地防災国庫補助事業費	117,000	降に繰り下げて借 り入れることがで		
湛水防除国庫補助事業費	506,000	きる。 発行価格が額面		
林道国庫補助事業費	304,000	金額を下回るとき は、その発行差額		
治山国庫補助事業費	1,285,000	をうめるため必要 な金額を加算した		
保安林整備国庫補助事業費	90,000	額を限度額とする ことができる。		
沿岸漁場整備国庫補助事業費	113,000			
漁港国庫補助事業費	40,000			
漁港海岸保全国庫補助事業費	1,000			
観光施設整備事業費	194,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路橋りょう 国庫補助事業費	千円 4,344,000	(借入先) 財務省、地方公	年5.0% 以 内	据置期間を含め 30年以内
道路維持 国庫補助事業費	1,658,000	共団体金融機構、 会社、その他	(ただし、 利率見直し	半年賦元利均等 償還又は元金均等
河川 国庫補助事業費	785,000	(借入方法) 証書借入又は証	方式で借り 入れる資金	償還、満期一括償 還等
砂防 国庫補助事業費	714,000	券発行(他の地方 公共団体との共同	について、 利率の見直	ただし、県財政 の都合により、繰
港湾建設 国庫補助事業費	96,000	発行を含む。)	しを行った	上償還をなし、又
土地区画整理 事業費	500,000	(その他) 工事その他の都	後において は、当該見	は借換えをするこ とができる。
街路 国庫補助事業費	1,047,000	合により、一部又 は全部を翌年度以	直し後の利 率)	
都市公園整備 事業費	120,000	降に繰り下げて借 り入れることがで		
公営住宅 建設事業費	262,000	きる。 発行価格が額面		
鉄道施設 過年発生国庫 補助事業費	280,000	金額を下回るとき は、その発行差額		
耕地災害 過年発生国庫 補助事業費	177,000	をうめるため必要 な金額を加算した		
治山災害 現年発生国庫 補助事業費	2,000	額を限度額とする ことができる。		
治山災害 過年発生国庫 補助事業費	50,000			
漁港災害 現年発生国庫 補助事業費	6,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共土木 現年発生国庫費 補助事業費	千円 329,000	(借入先) 財務省、地方公 共団体金融機構、 会社、その他	年5.0% 以 内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	据置期間を含め 30年以内 半年賦元利均等 償還又は元金均等 償還、満期一括償 還等 ただし、県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は借換えをするこ とができる。
公共土木 過年発生国庫費 補助事業費	2,200,000	(借入方法) 証書借入又は証 券発行(他の地方 公共団体との共同 発行を含む。) (その他)		
教育施設 過年発生国庫費 補助事業費	74,000			
議会棟整備 事業費	365,000			
総合庁舎整備 事業費	142,000	工事その他の都 合により、一部又 は全部を翌年度以 降に繰り下げて借 り入れることがで きる。		
県庁舎整備 事業費	449,000			
県立劇場整備 事業費	32,000			
地域公共交通 確保維持改善 事業費	233,000	発行価格が額面 金額を下回るとき は、その発行差額 をうめるため必要 な金額を加算した 額を限度額とする ことができる。		
防災施設 整備事業費	755,000			
消防学校整備 事業費	80,000			
くまもと県民交流館 整備事業費	5,000			
総合相談所 整備費	178,000			
心身障害児福祉 施設整備事業費	158,000			
老人福祉施設整備 事業費	463,000			
清水が丘学園整備 事業費	195,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
保健環境科学研究所整備事業費	千円 85,000	(借入先) 財務省、地方公	年5.0% 以 内	据置期間を含め 30年以内
ゼロカーボン推進事業費	3,000	共団体金融機構、 会社、その他	(ただし、 利率見直し	半年賦元利均等 償還又は元金均等
動物愛護施設整備事業費	1,000	(借入方法) 証書借入又は証	方式で借り 入れる資金	償還、満期一括償 還等
保健所整備事業費	11,000	券発行(他の地方 公共団体との共同	について、 利率の見直	ただし、県財政 の都合により、繰
技術短期大学校整備事業費	253,000	発行を含む。) (その他)	しを行った 後において	上償還をなし、又 は借換えをするこ
農業公園整備事業費	401,000	工事その他の都 合により、一部又	は、当該見 直し後の利	とができる。
農業大学校整備事業費	51,000	は全部を翌年度以 降に繰り下げて借	率)	
農業試験研究機関整備事業費	208,000	り入れることがで きる。		
単県農業農村整備事業費	63,000	発行価格が額面 金額を下回るとき		
単県農地防災事業費	42,000	は、その発行差額 をうめるため必要		
単県林道整備事業費	3,000	な金額を加算した 額を限度額とする		
単県治山事業費	66,000	とすることができる。		
森林公園整備事業費	1,000			
水産施設整備事業費	51,000			
単県漁港整備事業費	37,000			
水産研究センター整備事業費	60,000			
伝統工芸館整備事業費	421,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
産業展示場整備事業費	千円 40,000	(借入先) 財務省、地方公	年5.0% 以内	据置期間を含め 30年以内
産業技術センター整備事業費	70,000	共団体金融機構、 会社、その他	(ただし、 利率見直し	半年賦元利均等 償還又は元金均等
県有施設保全改修事業費	363,000	(借入方法) 証書借入又は証	方式で借り 入れる資金	償還、満期一括償 還等
単県道路整備事業費	1,657,000	券発行(他の地方 公共団体との共同	について、 利率の見直	ただし、県財政 の都合により、繰
単県河川整備事業費	3,301,000	発行を含む。) (その他)	しを行った 後において	上償還をなし、又 は借換えをするこ とができる。
単県砂防整備事業費	1,229,000	工事その他の都 合により、一部又	は、当該見 直し後の利	
単県河川海岸整備事業費	1,000	は全部を翌年度以 降に繰り下げて借	率)	
単県港湾整備事業費	334,000	り入れることが できる。		
単県土地区画整理事業費	1,178,000	発行価格が額面 金額を下回るとき		
単県街路整備事業費	83,000	は、その発行差額 をうめるため必要		
警察施設整備事業費	1,107,000	な金額を加算した 額を限度額とする		
交通安全施設整備事業費	842,000	ことができる。		
私立学校施設整備事業費	2,000			
県立高等学校整備事業費	4,187,000			
文化財保存整備事業費	67,000			
社会教育施設整備事業費	64,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
千円 県立美術館整備費 事業費 215,000	(借入先) 財務省、地方公	年5.0% 以内	据置期間を含め 30年以内	
県営体育施設整備費 事業費 636,000	共団体金融機構、 会社、その他	(ただし、 利率見直し	半年賦元利均等 償還又は元金均等	
耕地復旧事業費 単年度発生費 418,000	(借入方法) 証書借入又は証 券発行(他の地方	方式で借り 入れる資金	償還、満期一括償 還等	
治山復旧事業費 単年度発生費 23,000	公共団体との共同 発行を含む。)	利率の見直 しを行った	ただし、県財政 の都合により、繰	
漁港復旧事業費 単年度発生費 2,000	(その他) 工事その他の都	後において は、当該見	上償還をなし、又 は借換えをするこ	
公共土木復旧事業費 単年度発生費 281,000	合により、一部又 は全部を翌年度以	直し後の利 率)		
公共土木復旧事業費 単年度発生費 164,000	降に繰り下げて借 り入れることがで			
教育施設復旧事業費 単年度発生費 9,000	きる。 発行価格が額面			
臨時財政対策債 1,257,998	金額を下回るとき は、その発行差額 をうめるため必要 な金額を加算した 額を限度額とする ことができる。			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<p style="text-align: center;">公 有 林 業 整 備 費 事 業 費</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: center;">50,000</p>	<p>(借入先) 財務省、地方公共団体金融機構、会社、その他</p> <p>(借入方法) 証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）</p> <p>(その他) 工事その他の都合により、一部又は全部を翌年度以降に繰り下げて借り入れることができる。</p> <p>発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額を加算した額を限度額とすることができる。</p>	<p>年5.0%以内</p> <p>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p>	<p>据置期間を含め50年以内</p> <p>年賦元利均等償還又は元金均等償還等</p> <p>ただし、県財政の都合により、繰上償還をなし、又は借換えをすることができる。</p>
<p style="text-align: center;">計</p>	<p style="text-align: center;">40,761,998</p>			